

タイ農村における就業構造の地域差

北 原 淳*

A Note on Regional Differences in Occupational Structure in Rural Thailand

Atsushi KITAHARA*

Rural society in Thailand has been changing drastically in recent times. Around the big cities, agricultural households have cut back their agricultural activities as some of their members have become part-time or full-time laborers.

This note considers regional differences in occupation structure in agricultural households from the viewpoint of the development of regional labor markets around big cities and the householders' efforts to modernize their agricultural management. It also examines the impact of uneven development of capitalism on rural labor markets and the ways in which different peasant social classes have adapted to

this.

It was found that the upper peasant class has adapted by sending some household members to the urban labor market and by modernizing its agricultural management, whereas the lower peasant class has adapted by having some household members engage in daily wage labor in the local rural area while continuing the traditional style of agricultural management. These modes of adaptation by the different peasant classes differ somewhat from that of prewar Japan, where the effort to modernize agriculture was made primarily by the middle class of part-owner peasants.

I は じ め に

工業化の進展しているアジア NICs, ASEAN 諸国ではいずれも農業は著しい変貌をとげ、農家の兼業化も増加している。この農業、農家経済の変化は単に商品経済化の波により深くまき込まれたというにとどまらない。その中では農家労働力は、世帯員の一部が脱農化したり、兼業化したりする形で、賃労働者化の度合いを強めているのである。タイ国の場合もその例外ではない。

* 神戸大学文学部, Faculty of Letters, Kobe University, 1 Rokkodai-cho, Nada-ku, Kobe 657, Japan

小農経営自体が商品経済化にますます深くまき込まれ、その中で意思決定の自主性を失ってゆく点についての議論はある。たとえばそれらを整理したグッドマンとレッドクリフトの主張はその典型である。両者によれば、小農は一見すると自らの労働過程を自ら管理し自主的な意思決定を行うようにみえるが、実際は小農経営をとりまく生産、流通のシステム全体の意思決定の大枠（たとえば作目、技術の選択、品質管理、出荷・販売、信用等）を様々な形態の資本によって握られ、彼らに従属しながら抵抗を試みるのであるが、資本主義の発展とともにますます資本や国家から意思決定過程を統制されるようになる

[Goodman and Redclift 1981: 93-99]。こうして小農経営は一見自立しながらその実は意思決定過程を資本に奪いとられ、小農のまま労働者と同様に資本の管理下におかれることになる、というのである。¹⁾

仮にこのような考え方を「農民賃労働者等価論」と呼ぼう。本稿で提示した事例のデータはこの「農民賃労働者等価論」が想定しているような小農経営の相対的自立の条件さえ崩れつつあることを示している。農民は今や小農経営そのものを通じて資本と間接的に関係するだけでなく、様々な形態の兼業雇用労働に従事し、それを通じて資本と直接に関係するようになってきている。しかもある場合その兼業化は小農経営そのものの衰退や崩壊をとまなっている。²⁾ 事態は小農が小農のまま賃労働者に等しいといった状況ではなく、小農がまさしく賃労働者化の方向を辿りつつあるのである。

T. G. マギーはこの兼業化を通じての農民の賃労働者化が生産手段（土地）の喪失による古典的なプロレタリア化ではなく、大衆消費的生活様式の維持のための新しい形のプロレタリア化である、と主張する。

「このようにプロレタリア化の過程は資本

主義発展の複雑なパターンにより促進させられる。非プロレタリア [農民、自営業者] の中には生産手段（つまり土地）の統制権喪失などの直接的脱落によって非プロレタリアの活動から排除される者もいる。しかし基礎的需要をこえて消費者需要を満たしたい欲望のゆえにプロレタリアにひき込まれる者もいる。私が議論したいのはこの後者のグループの方であり、それは1960, 70年代に急速な経済成長をとげた多くの第三世界においてますます重大となっている。私はこのプロレタリア化の原因としての消費の過程が従来は過小評価されてきたことをさらに論じてみたい」 [McGee 1985: 303]。

マギーによれば農民は自らの小農経営の生産過程で灌漑、機械、投入物等を外部の供給者に依存し、そのためそれらへの統制権を失ったのであるが、さらに大衆消費的生活様式の浸透をも受けたため、単に土地を所有するだけでは小農経営を持続させることはできなくなった [同上書: 303-304]。つまり「農民賃労働者等価論」が想定していたような農業生産過程での意思決定権の喪失に加えて、伝統的消費生活、生活様式の崩壊と大衆消費的生活様式の受容が生じたことが土地もち農民の農外就労化を促進している、というのである。

この主張は重大な問題提起である。というのは、もしアジア NICs, ASEAN 等の兼業化がこうした大衆消費的生活様式受容の側面をもつとすれば、それは日本の農家が本格的には戦後の高度成長の過程で経験したような兼業化をすでに開発途上で経験していることになるからである。現代の後発資本主義は都市中間層ばかりでなく農民層の生活様式についても国際的デモンストレーション効果を考慮しなければならないことになる。

後発資本主義日本の農家の兼業化は1920年代に工業化先進地域から始まり、1937年以降の戦時体制下ではいわゆる「職工農家」の増

- 1) 従属理論に親和的な論者たちは、小農経営は生産単位としては形式的独立を維持しているも流過程を完全に資本に握られ、流過程を通じて資本の管理下に組み込まれている、として流過程を軽視する生産様式論には反対である。たとえばBernstein [1977] を参照。
- 2) マレーシアの農村の実態調査ではとくにそうだが、農外就労機会の増加による稲作の衰退が、非灌漑地域はもちろんであるが、比較的灌漑の整備されたクランタンでも報告されている。たとえば、堀井 [1986]、藤本 [1987] を参照。また韓国の農業は1970年代末から米価保護政策の放棄を主因として不振に陥り、全階層的脱農化を招いていることが報告されている。たとえば滝沢 [1988]、倉持 [1987a] [1987b]、朴 [1987] 等参照。

加として注目された。1936年の農家経済調査によれば近畿地方の下層農はすでに現金収入の5割以上を賃労働収入に依存している〔梶井 1983: 102〕。また戦時中の農林省の調査によれば、1937年7月以降1943年2月までの5年半の間に男子の離村者は115万人に及んだが、これは戦時体制前の新規労働力の流出規模とほぼ同様であったのに対し、同期間に男子の通勤者が90万人ふえた、という〔並木 1960: 164〕。

当時の新潟県の状況について、牛山敬二は「農民の低賃金と忍耐力を利用すべく、このような県内企業進出が、新規若年労働力に対する需要を拡大し、また……大都市労働市場へも農家出身者との間に流路が形成されるようになると、1939、40年ごろから急速に農業における労働力不足現象が現れてくる。これはすなわち局地的な農村雑業層の大縮小＝解消傾向の発生とみることができよう」〔牛山 1975: 312〕とする。

日本では明治以降1937年までは自営小農経営の農業専業による上向的發展を通じての「中農化傾向」が農民層分解の主要傾向であったが、それ以降中農層は両極分解に転じ、中上層の専業農家的上向と中下層の兼業農家的下向とが現れた〔栗原 1975: 50-54〕。牛山は主として中上層の動向を念頭に、「農民経営における労賃〔＝労働報酬〕水準が前者〔＝地域労働市場の展開と農家の兼業化、脱農化〕を媒介にしつつ確立して、費用価格を確保しつつ経営的自立性を強化しえたとき」〔牛山 1975: 317〕である、とする。

タイの農村でも都市周辺では、後述のように、農家の兼業化の動きはかなり顕著であるが、それは必ずしも「中農化傾向」、中上層農の専業的上向として現れてはいない。その一因は「緑の革命」に象徴される商業的農業経営を行えるのが上層（および一部中層）に限られているためである。その結果、しばしば上層

農は兼業化による利益と近代的農業による利益とをあわせて享受する現象が生じる。³⁾

韓国のような中進国においてはその一部地域に「中農標準化傾向」が報告されているが、それは必ずしも農業経営上の効率が高いとはいえないもようである。⁴⁾

マギーのいう農民の「プロレタリア化」は戦前の日本のパターンとはちがった形で、ASEAN やアジア NICs に現れている可能性があり、そこに戦後の後発資本主義国の特徴がある、といえるかも知れない。

以下では筆者の1980年代のタイ農村調査の事例をデータとして、労働市場の展開と農業経営の近代化に対する農家の就業構造面での対応を、階層ごとのちがいを念頭におきながら、地域別に検討し、その異同をあきらかにしてみたい。

-
- 3) 同様のことは異なるエスニシティ間、地域間でも生ずる可能性がある。マレーシアのセラゴールの一村落では、マレー人集落は村内の低報酬の農業労働を主たる兼業とし、伝統的直播稲作から脱皮できないのに対し、華人集落は高報酬の都市的兼業機会をもち、かつ高度な機械化直播稲作を営んでいる。〔堀井 1987〕。
 - 4) 韓国では1960年代に小規模零細農等下層農の挙家離村的な都市への流出があったが、70年代になると全階層の単身労働力の流出が進行した。70年代の挙家離村的流出の場合土地は売却せず親戚等に預けたままなので、土地を小作地として預かった農家は中規模の自小作となり、階層構成は中農層の厚くなる中農標準化傾向を示したという〔倉持 1985;1986〕。しかしこの中農標準化に向かう自小作農層は、少数の商業的借地農を除くと、こういわれる。「今日の自小作農のほとんどは、耕作規模の拡大をもとめて零細地片の農地を借り入れた小土地所有農民である。彼らは家族労働力をもとにして、1.5ヘクタール前後水準までの規模拡大をめざしているのが一般的である。したがって彼らにとっての借地の意義は農業経営を積極的に拡大するための合理的手段ではなく、家族労働力の不完全就業を解消するための手段にすぎない」〔朴 1987: 91-92〕。

II タイ農村の就業構造の地域差

タイ農村の地域区分は、通常は地理的、文化的な特徴に従って中部、北部、東北部、南部と4つの地方に区分をし、さらに北部、東北部を2細区分し、中部を3細区分するなどそれぞれの地方の細区分をする。また農業省の農林経済部による Agro-Economic Zone の区分は、4つの地方を農業特性に従って細区分し、合計19の地域区分をしている。

本稿はこのような地域区分と異なり、資本主義化の程度と農業経営近代化の程度を尺度にした地域区分を試みる。その場合資本主義化の程度は都市を中心とした地域労働市場の展開度で代表することとする。さしあたり、それは農家労働力の農外就労の職種や数量等によって把握される。もちろん地域労働市場はその地域の中心的都市の産業構造と労働力需要によって規定されるわけである。

他方農業経営近代化の程度は、資本主義化の程度と一般的には密接に関連しながら、農業インフラストラクチャーや農産物市場等の形成状況に左右される。そしてこれは、その村の人口/土地比率、土地所有の性格（自作農制の存否）、家族制度等とあいまって、農業従事人口の量を決定し、外部に農外労働市場の吸引がある場合は、農業内部の過剰労働力を排出する要因となる。

以上のような資本主義化による地域労働市場の形成を外的要因とし、農業経営近代化の度合いを内的要因とすれば、この2大要因によって農家の就業構造は決定されるわけである。ただし、資本主義的工業化が進行して農家の兼業化が進み、農業部門の過剰労働力が吸収されるような段階に至ると、外的要因がまず農家労働力の配分を規定し、これに応じて残る労働力の農業部門への従事が決定されてくる、という順序で、農家の就業構造の第

1 次的規定要因は外的要因となり、内的要因は第2次的規定要因となる。つまり大都市を中心とした地域労働市場の需要の論理に供給側の農家に対応せざるをえなくなるわけである。このような事態は農業部門の労働力が資本にとっての「ポテンシャルな相対的過剰人口」[美崎 1979: 21] となったことを意味する。つまり本来の過剰人口としての都市のインフォーマル部門の雑業層の動きに媒介されながら、その部門が資本の多様な労働力需要に応じきれない場合、農家の過剰労働力がこれを補って流出することになるわけである。資本主義が高度に発達した先進国ではすでに農業労働力の大半は小生産者であるよりは相対的過剰人口そのものである。このような場合は「農民賃労働者等価論」が小生産それ自体の意思決定を問題にしたのとは全くちがった意味で、農民は文字通り賃労働者に等しいといえるのである。

さて以上のような地域労働市場の展開度と農業近代化の程度とを2つの基準として、タイの4大地域の特徴を示せば次のようであろう。まず中部は、とくにバンコク周辺のチャオプラヤーデルタ下流域を典型として、地域労働市場に例外的に良く恵まれ、農業近代化も進んでいる。これに対し、東北部は、ごく一部の都市周辺を除くと、一般には地域労働市場にも恵まれず、農業近代化の程度も低い。一方、北部はおよそその中間くらいに位置するものと考えられる。

中部のような農村では、大都市を中心とする農外労働市場に対し若年層を中心とする世帯員が一時他出、単身赴任等の形で積極的にかかわりながら、他方では近代化された経営によって農業の収益性も、特定の農家層ではあれ、保証されている。もっとも農外労働市場へのかかわりには地域差があり、村落全体があまり積極的でない場合もありうるが、その場合もし農業部門の雇用吸収能力があまり

表1 就業状態諸指標

(単位：%)

	①中部ワットラムット第2区	②中部ワットラムット第4区	③北部パー・パイ第4区	④北部サンクラーン第3区	⑤東北部フアチャーン第8区
農家 (自作)	} 48.6	18.3	44.0	27.9	62.1
(自小作)		25.0	12.0	14.3	8.4
(小作)		10.8	12.0	25.0	12.6
非農家	51.4	45.8	32.0	28.6	16.8
農業従事者/全就業者	38.2	61.4	26.5	65.9	90.7
農外就労者/全就業者	61.8	38.6	63.5	34.1	9.3
日雇労働者/全就業者	15.5	13.7	11.4*	9.2	3.9
在村農外/在村就労者	-	20.2	-	25.1	8.1
一時他出就労/全就業者	30.0	22.7	-	15.1	4.8

(注) * 半熟練を含む。

①, ②, ⑤: 1980年 ③, ④: 1984年

高くないと過剰労働力の滞留もありうる。たとえば中部デルタのアユタヤ県内の農村でも、地元やバンコクの商工業等の就業ルートに恵まれず、米作収量が低く自作地の少ないある農村では世帯の7割が農村雑業に従事する日雇世帯である。⁵⁾しかし他方では同じ県内でも地元企業が進出し、それによって兼業傾斜を強めている場合もある。こうした事例からうかがう限り、一般的には農外労働市場に恵まれている地域でも、村落によっては過剰労働力の滞留もありうるとみられる。

東北部は中部と対照的に地域労働市場に恵まれず、農業も伝統的な粗放性を持ち労働力吸収度は必ずしも高くない。しかし東北部では過剰人口は伝統的には新しい荒蕪地を遠隔地に求めて分村をする「ハー・ナー・デー」(良田探し)の風習によって解消してきた[林 1985]。そのためたとえば北部と比べると土地無農の滞留の度合いは低い。ただし東北部、北部とも1979年の労働力調査によれば農季待ち人口がもっとも多く、また、月額250バーツ未満の収入しかないという意味での不適切利用労働力人口がもっとも多い

5) 1986年8月ウタイ郡カムハーム村第4区にて聞き取り。

[Panpiemras and Krusuansombat N. D.: 7-10]。特定の都市、たとえばチェンマイ、コンケン等の周辺の通勤圏農村では、例外的ながら事情はバンコク周辺の農村に近いとしても、一般的にみると東北部、北部の農村では農閑期には過剰人口が多いものと考えられる。このような過剰人口は近隣都市の労働市場が狭隘に限定されている限りで村落内に滞留し、そのかなりの部分が遠隔地の底辺労働市場での出稼ぎ労働にかかわっているものとみられる [Keyes 1976: 58-59; Porpora and Mah 1987: 85-86]。

表1に従って、筆者が1980, 83, 85年に調査した村落(③を除く)の就業状態を概観しておくことにする。

まず中部の①ワットラムット第2区と②同第4区とを比べると前者の方が交通の便も良く兼業化が進んでいる。⁶⁾前者は1970年代初頭には低米価を農業の複合経営化、多角化によって乗り切ろうとしていたが、1970年代末にはこれを断念し、わが国の農家同様に米の

6) ワットラムット第2区(バーン・クラーン)については北原[1983]参照。同第4区(ランレーム)については、北原[1987]の第II部に詳しい。

単作と兼業を組みあわせる方向が大勢となってきた。後者はやや交通が不便なことも手伝って、中農層以上の農業経営意欲は、複合化の動きともあわせて依然健在であるが、若年層農家労働力の約半数がすでに農外就労に従事している、という事実もある。しかしバンコク周辺の農村としては、農業就業人口が一時他出者を含む全就業者の6割（一時他出者を除く同居世帯員就業者の7割）をこえて著しく高い。なお以下の就業状態に関する数値は、ことわりなき限り、若年層等で都市に就労している一時他出世帯員をも含むものとする。

次に北部の③パー・パイ第4区と④サンクラン第3区を比べると、チェンマイ市の通勤圏内の前者は通勤圏限界上の後者よりもはるかに兼業化が進んでいるが、土地所有状況からみると自作農の比率も高い。⁷⁾ 前者はチェンマイ近郊の典型的な通勤村であり、表1中ではもっとも労働市場に恵まれた村落である。収入の点では農外収入の方がはるかに多く、中上層農は農外就労に重点をおいたⅡ種兼業的な農業を営んでいる。後者はこれと比べるとまだ農業経営を重点とした村落であるが、チェンマイ市や農村部での農外就労の機会がふえている。農村部での土地無世帯の村内滞留人口は農外就労の機会がまだ十分ではないためか、小作農に向かう者も多いとみられ、この村の小作農の比率は依然大きい。

東北部については⑤ファチャーン第8区のデータしかないが、⁸⁾ この村落はたとえば同部の中心都市コンケン周辺の農村と比べると、恒常的な農外就労の機会が、農村内部の

日雇労働の機会をも含めてきわめて小さい。参考までに京大グループが調査したコンケンに近いドンデーン村では世帯主が農外就労の世帯は、老齢世帯を除くと、27.5%にのぼり [Fukui; Kaida; and Kuchiba 1983: 193]、就業状態の点ではチェンマイ近郊の④クラン・ヌアに近いことが想像される。これと比べると⑤ノーンクンは非農家が少なく、また専門的農外就労者は全就業者の1割に満たない。農外就労者が少ないだけでなく自作農が6割以上を占め多い点でも農民層分解の弱さがうかがえる。ただしこの村の現金収入は遠隔地への全階層の出稼ぎによってえられる。

以上は就業構造を中心とした各村落の概況であるが、そのちがいは簡単にいえば、上記のような地域労働市場の展開度と農業経営近代化の度合いとを2大要因とした農家の労働力配分の地域差である、ということができよう。以下ではそれぞれの調査村落の事例にそいながら、農家の労働力配分の差、就業構造の差が階層間でどのようにあらわれてくるか、という点に着目しながら、類型的差異を明らかにしてみたい。それによって、一般的には農民の賃労働者化が不可逆的に進行しながらもその量的質的变化は階層間、地域間で多様で不均等であること、またその多様性の複合体は重層的構造をなすこと、を示してみたい。

III 中部の村落——ワットラムット 第2区と第4区の場合——

中部タイの農村は何ととっても首座都市バンコクの例外的に巨大な都市労働市場に恵まれている。もちろん一口に中部といってもかなり地域差があり、また同一県内でも村落差があることは前述の通りであるが、一般的には若年層を中心とした農外就労がさかんであり、農業内部の過剰労働力は相対的には少ない地域であると考えられる。ちなみに1979

7) パー・パイ第4区については、筑波大学社会学研究室 [1985]、鈴木 [1987] 参照。サンクラン第3区（クラン・ヌア）については北原 [1986]、北原；竹内 [1987]、関 [1987] を参照。

8) ファチャーン第8区（ノーンクン）については、北原 [1987] 第I部に詳しい。

年乾季（1～3月）の農季待ち人口の全就業人口に対する比率は、北部28.5%、東北部60.6%、南部5.9%、中部（除バンコク）12.8%であり、中部は南部について低い [Thailand, National Statistical Office 1979]。このような過剰労働力の解消は兼業化が進行している集落により顕著であり、しかも時代が新しくなるとともに事態は進んでいるものとみられる。以下ではバンコク周辺農村のうち西方60kmほどの距離にあり、国道4号線から20kmほど奥へはいる、純農村的景観を示しているナコンパトム県の村落の就業構造の変化について若干の考察をしてみたい。

（1）ワットラムット第2区の場合

ナコンパトム県ナコンチャイシー郡ワットラムット行政村第2区について考察する。この集落は行政村の中心部にあり、交通は至便で定期バスが運行している。戸数は確認できた限りで、1972年44戸、1980年37戸という小集落である [北原 1983:23]。ワットラムット行政村の就業人口は、1978年の郡庁調査の数字によれば、農業自営68.2%、農業日雇11.9%、商業自営2.2%、被雇用13.6%である。[同上書:19]。ただしこの数字が我々のように一時他出者まで含むかどうか不明だが、第4区の人口規模から推測する限り、住民票（タビアン・バーン）記載の一時他出者を含むものとみられる。農業日雇と都市的被雇用を合計すると約4分の1がすでに農外就労をしていることになり、行政村全体としても兼業化の傾向は著しい。

第2区は1970年代初頭に低米価の危機を農業経営の複合化や二期作化で乗り切ろうとしたが、70年代末になるとこうした方向に見切りをつけて、むしろ米の単作に逆もどりし、残る労働力を兼業労働の方にふりむける方向を辿り始めようとしている。この点をやや詳しく表2によって検討しておこう。

表2は1972年と80年の2時点を取り、一時他出員も加えた、全就業者の職種を比較してみたものである。これを通じて1970年代に就業構造がどのような方向に推移したかをほぼ理解することができる。①農業専従人口は4割から2割へとほぼ半減した。この分だけ農主兼従人口がやや増加しているが、農業従事人口全体（農業専従、養豚、農主兼従）は47.7%から32.8%へと減少した。②農村部雑業層とみなして良い兼主農従、農村部の不安定賃労働をあわせて10.8%から14.8%へとやや増加した。③都市部を中心とした安定的賃労働が民間企業への若年層の就職等で進んだため17.1%から27.3%へと著しく増加した。④学生（中等以上）は中学校までが義務教育化し、農外就労で一定の学歴が必要となってきたため著しく増加した（以上80年の比率は学生を含む数値）。

都市部の賃労働の条件は農村の留守宅では正確にわからないため、「安定的賃労働」の比率が多少過大評価されているおそれはあるが、都市部での雑業的とはいえない分野での賃労働者が増加したため、農業を離脱した労働力人口が大量に農村に滞留する事態には至っていない。農村部における雑業の種類も最近では農業日雇だけでなく、やや安定的農園管理、洋裁等職種の多様化がみられ、また地域一円の農村部日雇機会も、稲作のみならず、果樹園、サトウキビ畑などに広がっている。とはいえ、農村雑業層が絶対数でも対就業者比率でも増加しているのが過剰労働力の滞留の気配が全くないわけではない。

表3によって就業者の年齢構成をみておこう。一時他出者はほぼバンコク在住者とみてよいが、1972年に40歳未満が多かったのに対し、80年には男子で40歳以上の高齢者がやや増えている。男子の増加率と比べると、女子は絶対数は少ないが増加率は高い。男子の40歳以上はいずれもバンコクの鉄工所の長年勤

表2 ワットラムット第2区の職種の変化

(単位：人，%)

	1972年						1980年							
	男		女		合計		男		女		合計(1)		合計(2)	
1. 農業専従	21	37.5	23	41.8	44	39.6	10	13.5	14	25.9	24	18.8	24	21.8
2. 養豚	1	1.8	5	9.1	6	5.4	2	2.7	5	9.3	7	5.5	7	6.4
3. 農主兼従	1	1.8	2	3.6	3	2.7	6	8.1	5	9.3	11	8.6	11	10.0
4. 兼主農従	3	5.4	3	5.5	6	5.4	1	1.4	1	1.9	2	1.6	2	1.8
5. 自営業	2	3.6	2	3.6	4	3.6	1	1.4	2	3.7	3	2.3	3	2.7
6. 安定的賃労働	16	28.6	3	5.5	19	17.1	25	33.8	10	18.5	35	27.3	35	31.8
民間	(10)	-	(3)	-	(13)	-	(21)	-	(8)	-	(29)	-	(29)	-
公務員	(6)	-	(0)	-	(6)	-	(4)	-	(2)	-	(6)	-	(6)	-
7. 不安定賃労働	7	12.5	6	10.9	13	11.7	10	13.5	11	20.4	21	16.4	21	19.1
農村部	(0)	-	(6)	-	(6)	-	(7)	-	(10)	-	(17)	-	(17)	-
バンコク	(7)	-	(0)	-	(7)	-	(3)	-	(1)	-	(4)	-	(4)	-
8. 学生	4	7.1	2	3.6	6	5.4	15	20.3	3	5.5	18	15.6	-	-
9. 無職	1	1.8	4	7.2	5	4.5	4	5.4	3	5.5	7	5.5	7	6.4
10. 不明	-	-	5	9.1	5	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56	100.0	55	100.0	111	100.0	74	100.0	54	100.0	128	100.0	110	100.0

(出所) 北原 [1983 : 29]

- (注) 1. 安定的、不安定の賃労働の区分は、熟練の程度、雇用の形態、給料によって判断した。雑業的、日雇賃労働を不安定とみなした。
2. 1980年公務員男子1名は年金生活者を含む。
3. 生産年齢人口は原則として14-60歳だが、老齢世帯の場合65歳まで含む。
4. 1980年合計(1)は学生を含む、合計(2)は学生を除く。

務者であり、女子でふえたのは主として織布工である。全体として一時他出者は就業者の2割弱から3割強までふえている。また在宅兼業従事者もややふえる傾向にある。とくに80年の場合これは文字通りの在宅兼業者が多い。以上のような都市での一時他出、単身赴任、農村での在宅兼業といった形の農外就労者がふえた分だけ農業従事者が減っているが、しかし農業は極端な高年齢層のみが従事する老人農業にはなっていない。

以上は30~40戸の小集落の70年代の就業構造の変化をみたものであるが、ケースは少ないながらも、この間の特徴がよく現れている。すなわち、バンコクにおける労働市場の拡大が、一部は中高年世帯主の単身赴任をとまなながらも、若年層を中心とした一時他出者

の増加という形で男子から女子に波及し始めている。もちろん農村部雑業に従事する雑業層も増加してきているが、彼らの就業機会は農村内部の社会的分業の展開とともに多様化してきているのであり、彼らを過剰労働力の滞留ととらえることは必ずしも適切ではない。以上のような農外就労の増加と裏腹に農業従事人口は絶対数においても減少し始めているのである。

農業は前述のように米の単作に逆もどりしつつある。70年代には当地にも「緑の革命」が進行し、集落全体の米の収量はむしろふえたのである。しかし年間の1人当たり農業収益を表4によって概算してみると、経営規模30ライ以上の数戸の農家は別格として、それ未満の規模では日雇賃収入にさえ及ばない

表3 ワットラムット第2区の就業者の年齢別構成

(単位：人，%)

		1972年					1980年														
		14～19歳		20～39歳		40～59歳		60歳～		計		14～19歳		20～39歳		40～59歳		60歳～		計	
男	農業従事者	4	17.4	8	34.8	10	43.5	1	4.3	23	100.0	1	5.6	9	50.0	7	38.9	1	5.6	18	100.0
	在宅兼業従事者	0	0	6	50.0	3	25.0	3	25.0	12	100.0	3	25.0	6	50.0	2	16.7	1	8.3	12	100.0
	一時他出就労者	1	6.3	13	81.3	2	12.5	0	0	16	100.0	7	28.0	13	52.0	5	20.0	0	0	25	100.0
	無職・失業	0	0	1	100.0	0	0	0	0	1	100.0	1	25.0	3	75.0	0	0	0	0	4	100.0
	男子計	5	9.6	28	53.8	15	28.8	4	7.7	52	100.0	12	20.3	31	52.5	14	23.7	2	3.4	59	100.0
女	農業従事者	3	10.0	11	36.7	14	46.7	2	6.7	30	100.0	2	8.3	9	37.5	12	50.0	1	4.2	24	100.0
	在宅兼業従事者	1	9.0	6	54.5	4	36.4	0	0	11	100.0	4	28.6	7	50.0	3	21.4	0	0	14	100.0
	一時他出就労者	2	66.6	1	33.3	0	0	0	0	3	100.0	3	30.0	7	70.0	0	0	0	0	10	100.0
	無職・失業	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0	4	100.0	0	0	3	100.0	0	0	0	0	3	100.0
	女子計	8	16.7	19	39.6	19	39.6	2	4.2	48	100.0	9	17.6	26	51.0	15	29.4	1	2.0	51	100.0
男女計	農業従事者	7	13.2	19	35.8	24	45.3	3	5.7	53	100.0	3	7.1	18	42.9	19	45.2	2	4.8	42	100.0
	在宅兼業従事者	1	4.3	12	52.2	7	30.4	3	13.0	23	100.0	7	26.9	13	50.0	5	19.2	1	3.8	26	100.0
	一時他出就労者	3	15.8	14	73.7	2	10.5	0	0	19	100.0	10	28.6	20	57.1	5	14.3	0	0	35	100.0
	無職・失業	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0	5	100.0	1	14.3	6	85.7	0	0	0	0	7	100.0
	男女計	13	13.0	47	47.0	34	34.0	6	6.0	100	100.0	21	19.1	57	51.8	29	26.4	3	2.7	110	100.0

- (注) 1. (農業従事者) = (農専) + (養豚) + (農主兼従)
 2. (在宅兼業従事) = (兼主農従) + (自営業) + (不安定賃労働)
 3. (一時他出就労者) は安定的賃労働者のみ。
 4. 中等以上の学生，不明を除く。

表4 ワットラムット第2区の米作収益状況

作付面積	1972年					1980年				
	戸数	総純益 (パーツ)	1戸平均 (パーツ)	ライ当平均 (パーツ)	農業従事者 1人当たり	戸数	総純益 (パーツ)	1戸平均 (パーツ)	ライ当平均 (パーツ)	農業従事者 1人当平均
10ライ未満	2	748	374	74.8	374	3	40,770	13,590.0	1,853.2	8,154.0
10-20ライ	4	10,845	2,711.3	212.6	985.9	5	86,391	17,278.2	1,122.0	9,599.0
20-30	3	4,915	1,638.3	66.4	819.2	2	42,490	21,245.0	786.9	6,070.0
30-45	4	38,325	9,581.3	255.5	2,948.1	2	108,305	54,152.5	1,536.2	27,076.3
45-60	1	15,900	15,900	265.0	3,975.0	1	70,936	70,936.0	1,244.5	23,645.3
計	14	70,733	5,052.4	202.7	1,964.8	13	348,892	26,837.8	1,243.8	12,460.4
モミ換算 (クイアン)	/	80.12	5.72	0.23	2.23	/	106.13	8.16	0.38	3.79

(出所) 北原 [1983: 51]

(注) 1. 米販売農家に限る。

2. (純益) = (米販売額) - (米作経費)。ただし機械は10年償却とした。

3. 上層貸出農家の場合小作米も含まれる。

4. モミ換算のモミ価は72年=882.8パーツ, 80年=3,287.5パーツの平均値による。

ような額であることがわかる。80年当時の農業日雇労賃は1日30~35パーツ相当であったから仮に1万パーツの収入をえるためには年間300日前後日雇をすればよかったわけである。このような米作収益状況が農業労働力の脱農と農外就労化を招いた最大の要因であった。

なお以上のような農外就労の増加と米作収益の相対的悪化のため、土地を賃借する形の小作米作経営の人气が低落した。おそらくは、下層農の脱農化による小作地獲得競争の緩和が一因となっているのであろうが、小作料は、72年当時収穫高の10-20%を占めたのが、80年には5-10%へと低下をした。このように小作料の低下傾向がみられる場合は、地代收取に基づく寄生地主制形成の可能性は狭められている。この間上層農家の1戸が農業経営を放棄して商店経営へと転化したのが、これはきわめて象徴的な事件である。在村の最高100ライ程度の集積を行う小地主の「商業エリート」への転化 [Jacoby 1974: 209] が、タイの土壤の中で進行しそうな気配がうかが

われる。地主の農業経営を基盤とした蓄積が転期を迎えているわけである。少なくとも現在の米価水準を前提とする限りでそうである。

以上限られたデータではあるが、第2区の70年代の兼業化の進展は、バンコク周辺の都市労働市場に包摂されつつある農村のひとつのケースを示すものと考えられる。

(2) ワットラムット第4区の場合

同じワットラムット行政村に属する第4区は行政村の中心部の第2区、第5区等から約4km 奥まった地点にあって、やや交通の便が悪いので、第2区のように顕著な兼業化の傾向を示していない。戸数は1980年現在120戸である。この集落では「緑の革命」の洗礼を受けた農業を中農層以上が中心となって支えてゆこうとする傾向が顕著である。もちろんバンコク圏の農外就労への農家労働力の流出はかなり顕著であるが、それはまだ若年層の間の、比較的階層間格差の少ない現象にとどまっている。また一時他出者の回帰的傾向もみられる [北原 1987: 419-421, 455-

458]。

まず第4区の一時他出者を含む就業構造を表5によって概観しておくことにする。まず同居世帯員の場合は、農業自営、畜産自営が71%を占め、ついで農業日雇、日雇一般が17%を占める。つぎに一時他出は職人熟練工、単純技能工が53%を占め、ついで都市的雑業（商業雇用、運輸、建設、都市日雇、サービスの合計）が29%を占める。農外雇用として一般的なのは、農村部では日雇的雑業、都市部では製造業関係と都市的雑業であることがわかる。ただしこのデータは職種を示しているのみであり、企業規模は不明なので、都市の製造業関係の中にはいわゆるインフォーマル・セクターがかなり含まれるものと見られるが、若年層を中心に近代セクター従

事者もふえる傾向にある。

農外就労者中一時他出者の比率は49%であり、ほぼ半数を占める。このうちバンコク在住者の比率が46%と意外に少なく、県内在住者の比率が41%と予想外に高いが、これは県内にバンコク工場圏の延長ともいべきサムプラーン郡の工場地帯があり、ここでの勤務者を含む数字だからである。バンコクとサムプラーンをあわせた一時他出者は、一時他出者全体の82%を占める。つまりバンコク圏の労働市場は第4区の農外就労者の約4割を、そして一時他出者の約8割を吸収していることになる。

農外就労者中同居世帯員の比率は51%であるが、そのうち農業日雇、日雇一般といった農村日雇に58%が従事し、ついで商業自営に

表5 ワットラムット第4区の職種 (1980年)

(単位：人)

	区内・村内			郡内		県内		県外		バンコク		合計		
	同居世帯員	一時他出者	永久他出者	一時他出者	永久他出者	一時他出者	永久他出者	一時他出者	永久他出者	一時他出者	永久他出者	同居世帯員	一時他出者	永久他出者
1. 専門・技術・事務	8		3		1			1	2	2	4	8	3	10
2. 商業自営	11		1				2	1			3	11		6
3. 商業雇用	2				1	7	2			3	5	2	10	8
4. 農業自営	207		48	1	13		20	3	3		2	207	5	86
5. 畜産自営	11				1		1		1		1	11		4
6. 農業日雇	36					2						36	2	
7. 日雇一般	15		11			1	1		1		2	15	1	15
8. 運輸	3		1				2	1	1	3	12	3	2	16
9. 製造業自営	2											2		
10. 職人熟練工	5		3		3	1	3	3	1	9	6	5	15	16
11. 単純技能工	2		3		1	20	3	2		12	21	2	33	28
12. 建設	2		1	1			2		1	2	1	2	3	5
13. 都市日雇										2			2	
14. サービス	1	1			2	3	1			4	8	1	9	11
15. その他	1	1			1	1		1	1	2		1	5	2
合計	306	2	71	2	23	35	37	12	11	39	65	306	90	207

(出所) 北原 [1987:411]

(注) 1. 不明を除く。

2. 隣接村(ドントゥム郡) 在住者は郡内人口に含む。

13%が、公務員に9%が従事している。農村日雇は一時他出者を含む第4区の農外就労者全体の約3割を占めることになり、農村部の代表的な就業形態であるが、この同居世帯員中心の農村日雇従事者と、一時他出者中心の製造業従事者とはほぼ同数であり、あわせて農外就労者の6割を占める。

一時他出者の年齢と職種を簡単にみると表6の通りである。男女とも年齢は10代後半から20代前半の間に集中し（一時他出者は定義上未婚者であるから当然だが）、職種は男女とも単純技能工の比率が高く（男女合計すると3分の1以上となる）、ついで商業・サービス、職人・熟練工が多い。単純技能工と職人・熟練工を合計した製造業関係は全就業者の53%で過半数を占める。

なお婚出した永久他出者についてバンコク就業者65名のみをとり出して比較してみると、男子は45名中31名が20代後半と30代に集中している。また職種は製造業関係（職人・熟練

工と単純技能工の合計）が男女あわせると4割を占め、ついで商業・サービス、運輸・建設の順となる。一時他出者と比べ、商業・サービス、運輸・建設の比率はやや高いものの、製造業従事者の比率もそれほど低くない。事業所規模は不明であるが、やや年齢の高い永久他出者の就業構成も製造業関係従事者ももっとも多いことがわかる。

一時他出者を排出している世帯に階層的な特徴は少ない。たとえば表7によって経営規模ごとの数値でみる限り、対全就業者比でも、1戸当たり人数でも、特定の階層にとくに多いということはない。ただ表中のムー・ヤイ、ターン・ロット、ライ・ジェットクという集落内の小集落ごとの区分で見ると、後二者の土地無層の比較的多い集落における平均数値はやや高いといえるかもしれない。

第4区ではもっとも古く中心的な小集落であるムー・ヤイの1戸当たり就業者数を表8によってみると、農業従事者は経営規模に応

表6 一時他出者の職種 (1980年) (単位：人)

		専 門 技 術	商 業 サ ー ビ ス	運 輸 建 設	職 人 熟 練 工	単 純 技 能 工	そ の 他	生 徒 生	計
男 子	10~14歳					1			1
	15~19		9	1	4	5	4	4	27
	20~24	3	2	3	1	3	5	1	18
	25~29		1		1	3			5
	30~39			1		2	1		4
	40~49						1		1
計		3	12	5	6	14	11	5	56
女 子	10~14		2			2		1	5
	15~19				4	10		3	17
	20~24		3		4	5	1	1	14
	25~29		1		1	2	1		5
	30~39		1				1		2
	40~49						1		1
計			7		9	19	4	5	44

(出所) 北原 [1987: 439]

(注) 幼児, 主婦・家事, 不明等8名を除く。

表7 土地経営面積ごとの一時他出者 (1980年)

経営規模	人数(人)			対全就業者比(%)			一戸当たり人数		
	ムー・ヤイ	ターン・ロット	ライ・ジェック	ムー・ヤイ	ターン・ロット	ライ・ジェック	ムー・ヤイ	ターン・ロット	ライ・ジェック
なし	9	7	-	25.0	36.8	-	0.50	1.00	-
5ライ未満	1	12	7	11.1	27.3	46.7	0.25	0.80	1.40
5~10ライ	2	8	1	20.0	45.0	12.5	0.50	1.33	0.33
10~20	11	10	-	19.6	25.6	-	0.69	0.91	-
20~30	4	4	-	16.7	44.4	-	0.44	4.00	-
30~45	11	-	1	20.0	-	20.0	1.00	-	1.00
45~60	2	-	-	22.2	-	-	1.00	-	-
合計	40	41	9	18.9	28.3	22.5	0.61	1.00	0.69

(出所) 北原 [1987:439]

(注) 1戸当たり平均は一時他出のない世帯も含む平均。

じたちがいがあるとみて良いが、農外就労者は、土地無・非農家が平均2人とやや多いのを除き、それほど顕著な階層差があるとはいえない。ただしいていえば、10~30ライの中層農家にやや少ないといえるかもしれない。以上のように階層間で就業構造の差が明瞭でない点は、あとで検討するチェンマイ盆地の農村と比べ、きわめて対照的である。とまれ、この第4区においてはまだ上層農の農外就労と兼業化への傾斜は顕在化していない。

階層差が少ない理由として次のようなことが考えられる。第1には、上・中層農の子弟の高学歴化、新中間層化がまだ生じてないため、彼らを中心に上層に偏った形の農外就労化の方向はほとんど認められない。第2に、土地無層やそれに近い層の間に農村雑業従事者が多い傾向はあるが [田坂 1985: 3-10]、都市の農外就労者の全就業者に対する比率に階層差はなく、都市労働市場の吸引力が農村の押出力にまさっているためである、とみられる。

もっとも同居世帯員と一時他出員をあわせた全世帯員の就業構成を農業従事者と農外就労者の比率で代表させれば、そこには明瞭な階層差がある。表8では前述のように経営規

表8 ムー・ヤイの就業状態 (1980年)

(単位:人)

経営規模	戸数	世帯員	就業者	農業	農外
なし・非農	22	5.2	2.2	0.2	2.0
5ライ未満	3	6.3	2.6	1.3	1.3
5~10ライ	3	3.0	2.3	1.3	1.0
10~20	14	5.8	3.1	2.3	0.8
20~30	9	3.9	2.3	2.2	0.1
30~45	11	6.5	4.6	3.6	1.0
45~60	2	6.0	4.5	3.5	1.0
60~80	1	10.0	7.0	7.0	-
80ライ以上	1	10.0	5.0	5.0	-
合計	66	5.7	3.3	2.1	1.2

(出所) 北原 [1987:426]

模が大きいほど農業従事者が多かった。

一時他出者よりもやや年齢の高い永久他出者も、とくにムー・ヤイの場合は20ライを境にして、それ未満は郡外在住者(都市部就労者にほぼ等しい)の方が多く、それ以上は郡内在住者(農業従事者が多い)の方が多い、という階層差が認められる。しかし都市部における農外就労の職種に関する限り明瞭な階層差を認めにくい点は同様である。

同居世帯員・一時他出者の就業者の中で農村部の雑業従事者が土地無層にやや多い点は

前述した。本来的土地無層が小作農となる可能性は少ないとみられるが、小作農が小作米作経営を放棄して農村雑業従事者に転じる現象は1970年代初頭の異常低米価の時にはみられた、という。小作による米作経営は最近では「緑の革命」と規模の経済の結果として、小規模の場合採算われを生じ、これが下層農の小作敬遠の理由となっているとみられる。

第4区は1970年代の「緑の革命」とメークロン水系の灌概用水の到達によって米作の生産力が著しく増加した [田坂 1987: 468-502]。その結果、米作経営規模の相対的に大きい上・中層農は家族労働力を燃焼し、借地によって経営規模の拡大をはかった。子弟の高等教育と中間層化という点では彼ら上・中層農はバンコク周辺の農村一般に遅れをとっているが、前述のようにこれは都市労働市場へのかかわりの階層差を少なくしているといえる。

表9によれば、20ライ以上は家計費を上まわる農業収益があり、また農外所得をあわせた農家経済剰余は、45～60ライの2戸の平均値を除いても、2万バーツをこえる。しかし20ライ未満の規模では、農業収益に農外収入を加えても、年間生計費をやっとまかなうか、それにも満たない額にしかならない。農務省の『農業統計』掲載の農外収入額から推測する限り、この農外収入額はいささか過小評価であるようにも思われるが、それにしても20ライを境とした農家収入状態の差は歴然としている。

米作経営のライ当たり剰余の試算（農業従事人口1人当たり年間報酬を3,000バーツときわめて低く見積もった場合）によれば、20ライ未満は赤字で、30ライ以上でようやく600バーツ以上の剰余が生ずる。1980年の中位地価をライ当たり5,000バーツとすると、この600バーツは、土地購入を借入金で行い、公定利子を支払いうるギリギリの線である。

表9 ワットラムット第4区の農業収益状況 (1980年)

耕作規模	農家世帯	農家粗収入 (2)	稲作粗収入 (3)	畑作粗収入 (4)	養豚粗収入 (5)	農家経費 (6)	農所得 (2)-(6) (7)	農外得 所 (8)	農家得 所 (7)+(8) (9)	家族計費 家計 (10)	農家経済剰余 (9)-(10) (11)
	(1)										
0.1～5ライ	14	18,185.0	214.3	8,112.9	8,233.6	11,679.1	6,505.9	8,269.3	14,775.2	18,077.5	△3,302.3
5～10ライ	12	28,544.8	4,816.7	9,241.7	1,400.0	9,619.9	18,924.8	6,843.3	25,768.2	31,495.9	△5,727.8
10～20ライ	25	29,932.4	14,033.2	7,848.2	1,204.4	11,165.9	18,766.5	4,221.2	22,987.7	20,264.8	2,722.9
20～30ライ	10	54,376.0	36,434.0	6,440.0	8,740.0	17,898.2	36,477.8	2,685.0	39,162.8	17,180.6	21,982.2
30～45ライ	12	69,689.9	62,120.0	3,841.7	2,850.0	29,732.4	39,957.5	5,718.8	45,676.3	24,981.3	20,695.0
45～60ライ	2	132,515.0	119,465.0	5,400.0	5,400.0	58,723.0	73,792.0	562.5	74,354.5	64,781.5	9,573.0
60～80ライ	1	101,600.0	99,200.0	0	2,400.0	36,440.0	65,160.0	16,500.0	81,660.0	32,900.0	48,760.0
80ライ以上	1	216,250.0	173,250.0	40,000.0	3,000.0	70,360.0	145,890.0	8,000.0	153,890.0	56,060.0	97,830.0
平均	77	42,965.6	26,399.9	7,558.2	3,895.8	17,118.3	25,847.3	5,513.2	31,360.6	23,737.1	7,623.5

(出所) 田坂 [1987: 513]

第4区の中でもっとも古い小集落ムー・ヤイでは土地を借りる中心的階層は20～30ライ層および30～45ライ層の中、上層農であり、彼らの1戸当たり平均借入面積は平均20ライ以上ある。20～30ライ層は経営面積の84%を借入小作地に依存している。このような20ライ以上層、とりわけ30ライ以上層（農家77戸中16戸、21%）が辛うじて第4区の商業的米作を支えている。

以上第4区の農業経営は米作の収益状態において20ライ（より明瞭には30ライ）を境にした階層差があったが、農外労働市場へのかかわりの量的な差はなかった。ただし農家の農業と非農業への労働力分配という観点からみると、第4区は経営規模の大きい農家に農業従事者比率が高い、という意味で明瞭な階層差があることは前述の通りである。また農外労働市場へのかかわりも次の点ではやや階層差がある。

第1は、ごく一部の上層農・教員世帯の子弟が公務員、公営企業に就職する傾向がある[北原 1987: 449-455]。ただし公営企業への就職は1960年代のまだ学歴による採用が定着する前のことであったが、最近それは困難となった。その他の分野では、どちらかといえば、都市の非製造業、雑業分野に上・中層農の子弟が、製造業分野に中・下層農の子弟が就く傾向がある。これは家族周期上若年層を一足早く送り出した上・中層農の子弟が就職する時期には、一部の公営企業は別として、製造業関係の職種が限られていたためであるとみられる。第2は、前述のように、農村の雑業従事者はやや日雇世帯や小規模経営農家に偏っており、また中高年齢層が多い。世帯内で多就業状態であっても、所得の用途は個人主義的に決める傾向があるため、それがただちに世帯の収入を高めるわけではないが、一般に多就業である日雇世帯の生活水準は必ずしも低くはない。

以上全体としてみるとこの第4区の場合、階層秩序は農業経営を中心とした農村内部の要因に規定されており、農村内部の階層秩序と都市の労働市場の位階秩序とは照応していない。このように階層秩序が照応する条件としては、上、中層農の教育熱の高まりや農外投資、農外就労の活発化等が考えられる。上層（および中層の一部）と下層が脱農したあとに生ずる「中農標準化傾向」はこのような照応状況のひとつの典型的結果であろう。第4区にみられる農外就労の階層間格差の少なさと農村の階層秩序と都市労働市場の位階秩序の未照応とは、労働市場の展開という視点からみると未成熟な段階ということができよう。ただし、それは農業の生産力上昇（「緑の革命」）の成果を上層（および一部中層）農が享受している、という条件と結びついているのである。

IV 北部の村落——パー・バイ第4区とサンクラーン第3区の場合——

チェンマイ市の人口も労働市場の規模もバンコクに遠く及ばない。チェンマイ市の人口は1980年でわずか10万人、バンコクの2%ほどである。しかしチェンマイ市の産業的発展は南北60km、東西30kmほどのチェンマイ盆地の農村の一部に対して大きなインパクトを与えつつある。とりわけ市の周辺20km圏の通勤圏農村およびその附近の農村はチェンマイ市の労働市場の影響を直接受けつつある。ただしこの範囲に含まれる農村でも交通が不便で、労働市場につながる社会的ルートを欠く集落は就業構造の面では比較的伝統的で静態的な姿をとどめている。ここで社会的ルートというのは、人々の労働市場とのかかわりは個人的なものではなく、血縁、地縁、友人関係等の社会関係を通じて、情報の交換、職場の紹介等が行われ、これが決定的な役割

を果たす [Fullr *et al.* 1983: 68-71] からである。

以下ではチェンマイ市の通勤圏内の村と通勤圏限界線上の村の2つの事例にもとづき、比較的限定された労働市場をもつ地方都市周辺の農村の就業構造の特徴を検討する。

(1) パー・パイ第4区の場合

パー・パイ第4区はチェンマイ北東12kmの地点にある戸数136戸、人口772人の集落である。1960年代には下層世帯を中心に過剰人口をかかえた自給自足に近い集落だったが、70年代になってミニ・バス路線が整備され、20～30分でチェンマイに通勤できるようになったため、チェンマイ市の労働市場の拡大とともに通勤者がふえ、多くの農家が兼業農家となり、また脱農世帯もふえた [鈴木1987: 154-159]。1960年代には村外就労はバンコクへの出稼ぎが多かったが、70年代になるとそれが減少し、かわってチェンマイ市での日雇や通勤がふえた。つまり地域労働市場の形成が遠隔地への出稼ぎを不要にしたのである。

パー・パイ第4区は若年層にとくに顕著に、高学歴化に対応した安定的就労の傾向が強い。旧世代はまだ70年代兼業化にふみ切った初期には商業自営や雑業を選択せざるをえないことが多かった。しかし近年若年層のかわるチェンマイ市労働市場での位階は相対的に上昇した。チェンマイへの通勤が進行するとともに村内の農村雑業者がほとんど消滅し、土地無層の通勤賃労働者化も顕著である。多くが兼業化する中でむしろ下層農の一部が借地により専門的農業を営む。

この集落の農家の耕地所有および経営の規模は北タイの平均よりかなり大きい⁹⁾ 兼業化が著しく、一部上層農家には手ぬき経営

9) 土地所有平均面積9.7ライ、経営平均面積9.2ライ (サンプル農家50戸のみ)。

や放漫経営の傾向がうかがえる。すでにこの集落の農家の農業従事労働力は、農外就労への労働力配分を第1とした上で、それとの兼ねあい決定されているものと考えられる。この意味でこの村の農家労働力はすでにチェンマイ市の労働市場に包摂され、その相対的過剰人口 (産業予備軍) に転じつつあるように思われる。

表10は農家の土地所有形態と経営規模とに従って農家収入を概算した結果を示す。もっとも特徴的なことは、小作農、自小作農のほとんどが農外収入をもたず、一部上層を除くと農業収入も少ないのに対して、自作農のほとんどは農業収入が、若干の例外を除き、小作、自小作の専業農家並に高いのに加えて、それよりもはるかに高額な農外収入をうることである。自作農の農業収入の平均は11,539バーツであるのに対し、農外収入の平均は60,199バーツであり、農外収入の方がはるかに大きい。¹⁰⁾ このため自作の兼業農家は小作、自小作の専業農家より5～6倍も多い農家収入をうる。商業自営や被雇用専業の非農家でも総収入は専業農家より数倍は高い。農業にとどまる土地無農家が小作により専業農業を営んでも例外を除きその収入は生活費をカバーできぬほどに低いことがわかる。

問題は小作農、自小作農が、兼業を行う最小規模層は別として、なぜ専業農業に留まるかである。2つの理由が考えられる。ひとつは、とくに土地無借地農の世帯主が若年であり、農外就労をするにふさわしい子弟をまだもたない場合である。彼らのある者は将来、土地を相続し自作となり、子弟の農外就労が加わると自作兼業農家に移行する可能性もある。もうひとつは借地による小作料負担 (折半がふつう) をカバーするため経営規模をふやし、家族労働力を農業にふりむけ、農外就

10) ただしこの農外収入の中には自営商業の売上高が含まれている可能性がある。

表10 パー・パイ第4区の農家収入 (1984年)

	換算経営面積	戸数	所有面積	換算経営面積	農業収入	農外収入	総収入
小作農	1～3ライ	4	0	1.75	4,765	19,300	24,065
	3～5	1	0	3.5	19,200	0	19,200
	5ライ以上	1	0	5.0	6,300	0	6,300
自小作農	3～5ライ	2	2.5	3.5	4,448	10,240	14,688
	5～7	2	3.0	5.75	8,328	0	8,328
	7～10	1	3.0	9.5	10,350	0	10,350
	10ライ以上	1	22.0	25.5	28,900	0	28,900
自作農	1～3ライ	4	1.75	1.75	6,500	19,544	26,044
	3～5	4	17.5	17.25	25,685	95,000	120,685
	5～7	3	6.3	6.3	16,500	3,833	20,333
	7～10	2	12.5	7.5	0*	96,000	96,000
	10～15	4	11.25	11.25	5,143*	41,750	46,893
	15～20	3	19.0	16.0	21,566	(163,333)	(184,899)
非農家	20～30	1	20	20	18,400	150,000	150,000
	30ライ以上	1	51	43	0*	198,000	198,000
	専・管	1	-	-	-	96,000	96,000
	事務	2	-	-	-	49,200	49,200
	商業自営 被雇用	8 5	- -	- -	- -	46,975 42,920	46,975 42,920
計	50	9.7	-	-	11,539	52,001	63,540

(出所) 筑波大学社会学研究室 [1985]より加工

- (注) 1. 「換算経営面積」とは折半小作料負担の小作地面積を実面積の二分の一とした面積をさす。
 2. * は農業収入ゼロの農家を含む。(理由不明)
 3. () は信頼性の疑わしい収入を含む。

労のための余力のない場合である。自小作中規模層以上にこの可能性が強い。

なお自作兼業農家の農業経営は、経営面積はもちろん、農業収入の点でも小作、自小作の専業層にひけをとらない。しかし規模が大きいかかわらず農業収益がゼロという農家も4戸あり、雇用労働力に依存した放漫経営や手ぬき経営が出現し始めたことを示すものとみられる。

以上のようにチェンマイ市近郊20km圏内の通勤圏の村ではチェンマイ市の比較的安定した農外就労に恵まれて、兼業化、脱農化が進行中である。しかしその兼業化、脱農化には階層差がある。まず兼業農家は自作農に

多く、専業農家はそのほとんどが小作農、自小作農であるが、農業の経営規模(ただし小作地は折半小作料負担があるため実面積の2分の1として計算した「換算経営面積」)は前者の方が大きい。非農家層のうち専門・管理職は以前からの非農家か、または上層農の出身者が多いのに対し、その他の賃労働者、雑業層には下層農家出身者が多い。つまり単純化すれば脱農は一部の上層農と多くの下層農の間で生じているのである。以上を簡単にいえば、上・中層の農家は、一部の脱農世帯を除き、商業的農業を維持しつつ、都市労働市場の位階の上の方に積極的にかかわっているのに対し、中・下層農家は専業的農業を行

うがその収入は必ずしも高くない。それ以下の下層農や土地無世帯は都市労働市場の位階の下半部にかかわっているのである。農民層分解の形態は、農外就労の点では上、下層の脱農という中農標準化傾向の条件を満たすのだが、上層農が農業経営を維持し寄生化してない点が日本の戦前とは異なるもようである。

通勤圏内の農村でも地域労働市場の恩恵はミニ・バスの便の有無等によって必ずしも一様ではない。しかし一般に通勤圏内では市に近いほどその恩恵を受ける度合いは強く、そこから遠ざかるほど弱い。その結果は単に農外就労者の量的な数の大小としてだけではなく、従事する職種と労働市場の位階の差となってあらわれる。パー・パイ第4区は専門・管理職、事務職、常雇労働者等労働市場の位階の中位以上の職にかかわることができる。しかし次のサンクラーン第3区のように、通勤圏限界上ないしは通勤圏外に位置する村の場合は都市労働市場にかかわられても、職種は職人、雑業となり位階も中位以下にしかつけないのである。

(2) サンクラーン第3区の場合

サンクラーン第3区はチェンマイより南西に22km下った地点にあり、戸数142戸、人口587人(1984年)の集落である。この集落は1970年代前半までは米作農業を中心とし、農閑期には大工、商業等の出稼ぎをする寒村であった。チェンマイ盆地の中でも歴史の古い部類の村であるため、人口増加と土地細分化が著しく、土地所有の規模は小さい方である。70年代前半当時すでに過剰労働力の滞留があったものとみられる。しかし70年代後半に転期が訪れた。その第1は、近代的灌漑用水の利用が可能となり、米の二期作、水田の裏作(大豆)が可能となったこと。第2は、チーク材レリーフ彫の職人、洋裁、刺繍、織物等の内職など農外雇用の機会がふえたこと。

第3は、電気がはいり家電製品等耐久消費財の購入が始まったこと。

1977年と1984年の就業構造を比較した表11によってこの間の就業構造の変化をみることにする。農業自営(家族従業者を含む)は8割から6割弱に減り、商業、家内工業、職人がふえ、とりわけ後二者が大幅にふえたことがわかる。この間農村日雇(農業日雇+日雇一般)は絶対数、構成比ともにむしろ減少している。しかしもし商業、内職・家内工業、職人のような職種がふえなかったならば、農村日雇は確実にふえたにちがいない。

家内工業、職人などの就業機会はチェンマイやその他北部諸都市の需要の増加とともにふえている。木彫職人は村内でも問屋制支配の下での注文生産をするケースもあるが、多くは木彫の本場サンカンペン、ランプーン、チェンマイ等に不規則の出稼ぎにゆく。若年女子の洋裁はほとんどチェンマイでの一時他

表11 サンクラーン第3区の就業の変化
(単位：人、%)

職 業	1977		1984	
無 職	(79)		-	
農 業 自 営	284	79.3	*231	58.2
農 業 日 雇	34	9.5	26	6.5
日 雇 一 般	25	7.0	16	4.0
商 業	6	1.7	25	6.3
家 内 工 業	2	0.6	**41	10.3
公 務 員	1	0.3	11	2.8
職 人	4	1.1	***29	7.3
主 婦	1	0.3	-	-
そ の 他	1	0.3	18	4.5
計 (無職を除く)	358	100.0	397	100.0

(出所) 北原；竹内 [1987：97]

(注) * 印は専農+農主兼従。

** 印は洋裁(農村)+織布+コック織。

*** 印は洋裁(都市)：14人を含む。

資料：1977年は、チェンマイ大学調査。

出の形をとる。木彫職人や縫製工に代表される若年層の都市的就業は必ずしも恒常的で安定しているとはいえないが、季節的、不定期的出稼ぎ労働の形態から恒常的一時他出就労の形態への過渡期にある、といてよい。

以上の都市的職種に対して内職の家内工業は農村的職種といえよう。家内工業従事者は内職的形態が多いが、通常は都市の商人の間屋制支配を受けながら生産をする。これらの家内工業の製品は、観光客用のものもあるが、都市部の需要に依存しているものもある。ミシンを10台ほどすえつけた縫製マニファクチャーもわずか一軒だが出現している。このように村内での就業機会が拡大したのは村内の需要が高まったためではなく、村外の都市部の需要が高まりこれを目標にした家内工業的生産の間屋制支配が村内にも及んできているためであるとみて良い。

以上のような就業構造の変化はやや図式的にいえば次のことを意味する。つまり、チェンマイ市を中心とする地域労働市場のインパクトが、直接には若年層中心の職人、縫製等の分野で、また間接的には中高年層を含む内職の家内工業の分野で、通勤圏の限界上に位置する農村に及びつつあるのである。しかし量的にみると直接に都市部の労働市場にかかわっている若年労働者の人数よりは、間接的に内職のような形で農村部の雑業市場にかかわっている就労者の人数の方がはるかに大きい。あとで検討するように、この農村雑業層の就労状態は都市の職人、縫製工等よりもずっと臨時的で不安定であり、報酬も極端に低い。彼らの就業機会が都市部の商人の間屋制支配に依存するようになりつつあるということは、彼らが都市部を中心とした地域労働市場の周辺部に組み込まれ、その中で相対的過剰人口化しつつあることを示唆する。

都市部の若年層の就労が必ずしも安定していないことは、彼らが農村部の農業、雑業に

回帰する可能性があることを示す。この点では都市部と農村部の就労は相互転換の可能性があり、都市部の就労は出稼ぎ型賃労働の性格をおびる。サンクラーン第3区の若年層は、パー・パイ第4区の若年層と異なり、チェンマイ市の労働市場の位階において中位から下位に位置づけられる。サンクラーン第3区が通勤圏限界線上（または圏外）に位置したことが、チェンマイ市の労働市場への接近を困難にし、参入をおくらせ、位階上の位置付けを相対的に低位にし、就労状態を不安定にしている、といえる。

この集落の人々の関与する農外労働市場を便宜的に次の4つにわけてそれぞれを概観してみることにする [北原 1986: 162-166; 北原; 竹内 1987: 91-94]。

(1) 恒常的都市労働の代表的職種は、専門・公務員、木彫、縫製の3種であり若年層（大部分が20代）が多い。月収は専門・公務員は2,500バーツをこえるが、後二者は、若干の例外を除き、1,000-2,500バーツの水準である。階層的には自作農、準自作農の子弟がもっとも多い。(2) 臨時的都市労働の職種は建設、木彫が主たるものであり、年齢は20~30代が多い。(3) 恒常的農村労働の職種は農村日雇、内職・家内工業、商業自営の3種である。年齢的には男子は20~30代が多いが、女子は幅広い年齢にわたり、人数も男子のほぼ倍数である。月収は1,000バーツ未満が68%、2,000バーツ未満が87%を占めることでわかるように低収入であり、不完全就業状態にある。階層的には非農がもっとも多く、ついで小作農に多い。(4) 臨時的農村労働は農業日雇、織物、縫製等に多く、年齢幅は広い。女子の人数が男子の倍数ある。年収3,000バーツ未満の者が8割を占め、階層による従事者数の差は少ない。

以上のような農外就労へのかかわりは明瞭な階層差がある。子弟をチェンマイに就労さ

せる形で兼業化にもっとも積極的に対応しているのは自作の中・上層農および自小作上層農である。これに対し農業経営に労働力を重点的に配分し、余剰労働力を農村雑業に従事させ都市の農外就労に消極的なのは小作農および自小作の中・下層である。その主たる理由は彼らが折半小作料を負担せねばならないためとみられる。つまり彼らは小作料負担をカバーするため経営面積を家族労働力を完全燃焼させる規模一杯まで拡大し、そのため都市労働市場に送るべき労働力の余裕がないのである。

次に農業経営上の特徴を簡単にみておこう。表12によって明らかのように、まず第1に、雨季米作の商品化率は、自小作上層農、自作中・上層農が40%をこえるのに対して、小作農全般、自小作中・下層農は20%未満でしかない。前者の商品的米作と後者の自給的米作とが対照的である。第2には、農業経営に従事する世帯員は自作農よりも小作上層農、自小作農全般の方に多い。これと裏腹に農外就労世帯員は自作、準自作農にむしろ多い。小作、自小作農の実際の経営規模が「換算経営規模」よりも大きい以上それは当然のことともいえるが、要するにこの背後に折半小作料負担があることは前述の通りである。第3には、1ライ当たり農業純収入額では小作上層農、自小作中層農は自作中・上層農にひけをとらないが、1人当たり農業純収入では負けてしまう。つまり労働生産性の点で小作、自小作農は不利な立場に立たされるのである（農業純収入は自家飯米分も含めて換算）。彼らの家族労働力の農業経営への重点的配分、それに従属的な形で農村雑業を中心とした農外就労への配分、という都市就労に傾斜した兼業化に消極的な労働力配分のパターンはさしあたり小作料負担という土地所有問題に起因するものと考えられる。

もちろん土地の有無は必ずしも市場関係の

展開による農民層分解の結果生じたものではない。すでに故水野浩一によって指摘されたように土地の有無、世帯人員の規模はひとつの家族の家族周期上のステージにより異なり、周期的性格をおびる [水野 1981: 129-145]。このサンクラーン第3区の場合も全くその傾向がないわけではない。たとえば、小作農の世帯主の年齢は20~40代に集中し、核家族が多く世帯員数は少ないのに対し、自作農の世帯主の年齢は40~60代以上に集中するようになり、家族形態は核家族以外に直系家族、複合家族も現れ、世帯員数がふえる。その中間に自小作農が位置する [北原・竹内 1987: 102]。土地所有の規模は小作農のゼロからはじまり、自小作農、自作農となるに従ってふえるのである。つまり農家は世帯主の若年のとき小作農として出発し、相続や購入によって徐々に土地を入手し、中年に自小作、中高年に自作農へと上昇してゆく、という周期性が想定される。しかし土地の枯渇によりこの集落では今後こうした順調な上昇の可能性はせばまるだろう。いずれにしても以上のような周期性からみて家族周期初期の小作下層農に恒常的都市労働が少ないのは、小作料負担のためではなく就業年齢に達した子弟を欠くためであろう。逆に自小作上層農、自作下層農にそれが多いいのは就業年齢の子弟が相対的に多く労働力に余裕があるためであろう。

以上のようにチェンマイ市を中心に農村雑業をも裾野に加えつつある地域労働市場の展開の中で農業の商品化も進行しつつある。この状況下での各世帯の就業構造に関する階層的対応をもう一度確認すると次のようである。

第1は自小作上層、自作中・上層農など小作料負担のない、あるいは少ない農家は子弟の恒常的都市労働に積極的であり、かつ労働生産性、商品化率の高い農業を営んでいる。逆にそれ以外の小作料負担の多い農家は、どちらかといえば、農村雑業に従事し、労働生

表12 サンクラーン第3区の農業経営指標 (1984年)

(単位：ライ, タング, %, パーツ)

換算経営規模	戸数	世帯員	農業世帯員	農外世帯員	所有面積		実際経営地	換算経営地	雨季米作			大豆販売額	農業純収入	1ライ当たり純収入	1人当たり純収入	
					相続	購入			収量	商品化率	販売額					
小作農	1ライ未満	1	2.00	-	2.00	-	-	1.50	0.75	-	-	-	500	500	667	-
	1 ~ 3	12	3.42	1.83	0.58	-	-	3.88	1.94	294	19.8	1,558	1,608	3,783	1,953	2,064
	3 ~ 5	*18	3.94	2.16	0.83	-	-	7.00	3.50	440	14.4	1,659	1,812	7,253	2,005	3,162
	5以上	4	5.25	3.75	0.75	-	-	10.00	5.00	616	22.7	4,925	500	9,250	1,850	2,467
自小作農	3~5ライ	8	5.13	3.25	0.88	1.84	-	6.15	4.00	426	14.7	2,138	2,238	6,063	1,516	1,865
	5 ~ 7	5	4.40	2.80	0.60	2.30	1.10	8.00	5.70	403	19.4	2,180	2,680	10,120	1,775	3,614
	7 ~ 10	4	5.00	3.25	0.50	3.69	0.38	11.06	7.56	600	28.3	3,475	1,925	10,750	1,421	3,308
	10以上	3	5.33	3.33	1.00	3.67	5.00	16.17	12.42	773	42.3	**9,600	5,900	12,100	1,299	4,840
自作農	1ライ未満	1	3.00	-	2.00	0.50	-	0.50	0.50	60	-	-	475	900	1,800	-
	1 ~ 3	10	3.70	0.70	2.30	1.60	0.33	1.93	1.93	128	7.8	300	1,780	5,500	2,857	7,857
	3 ~ 5	11	4.91	2.73	0.55	3.68	0.27	3.95	3.95	277	20.2	1,891	1,428	6,082	1,537	2,230
	5 ~ 7	10	4.60	2.40	0.80	4.32	1.00	5.32	5.32	351	46.7	5,080	1,110	9,940	1,868	4,142
	7 ~ 10	5	4.80	2.20	2.00	3.40	4.20	7.60	7.60	485	57.7	8,800	6,900	15,820	2,082	7,190
10以上	2	4.50	2.50	1.50	4.13	10.00	14.13	14.13	960	62.5	14,600	15,550	29,050	2,057	11,620	
その他	3~5ライ	3	5.00	2.67	1.00	1.33	4.33	4.33	3.33	327	-	-	1,067	6,567	1,970	2,463
	7 ~ 10	3	6.33	2.33	2.67	10.92	1.25	7.92	7.92	445	52.4	7,000	2,267	11,767	1,486	5,043
農家計	100	4.41	2.31	1.05	2.16	1.40	6.15	4.52	386	26.6	2,995	2,323	8,193	1,324	3,511	

(出所) 北原; 竹内 [1987: 110]

(注) 1. 世帯員は一時他出員を含む。

2. 農業世帯員は農専及び農主兼従。

3. 農外世帯員は農外専及び兼主農従。

4. * 印は小作農3~5ライの実際経営地以下の欄が17戸の平均。

5. ** 印は不明の1戸を除く, 2戸のみの平均。

6. (農業純収入) = (農産物家畜現金収入) + (自家販米)

- (現金経営費用)

7. 純収入には自家労賃を含む, 自家販米1クイアン=2,000パーツ。

8. 1ライ当たり純収入には畜産収入も含む。

9. 1人当たり純収入は農業世帯員1人当たり。

産性、商品化率の低い農業を営んでいる。つまり土地所有者は都市労働市場の展開と農業の近代化という商品経済化、資本主義化の流れに積極的に対応しているのに対し、土地無層はそれに消極的にしか対応せず農村雑業と自給農業の組合せという伝統的生活パターンを維持する傾向がある。

第2に、この対応のちがいをもたらす理由として土地所有に起因する小作料負担がある。小作料負担をカバーするための経営面積の拡大と農業での家族労働力の燃焼とが土地無層の地域労働市場への対応を遅らせるのである。ただし二次的な理由として家族周期的要因があることは前述の通りである。

第3に、伝統的農業に資本主義、商品経済が浸透する場合、それは特定の農民層の行動を突破口とする。この点でもっとも積極的な役割を果たすのは、パー・パイ村第4区でも、サンクラーン村第3区でも自作中・上層農である。小作農、自小作中・下層農がここから刺激を受けて商品的農業にのり出す気配はない。彼らはまだ生存目的の農業に固執している。

V 東北部の村落——ファチャーン 第8区の場合——

東北部の農村でもコンケー、コラート等の主要都市周辺ではチェンマイ近郊にかなり似た展開をとげているかも知れない。つまり商工業を中心とした地域労働市場の展開の中に農家労働力がまき込まれ、農業労働力への配分が農外労働力への配分に従属するという事態である。しかしその他の農村では一般に地域労働市場は存在しないに等しい。その場合は地元の都市での就労に代わり遠隔地への出稼ぎが一般化する。このような出稼ぎは、かつては全国的にみられたのであろうが、今日は地域労働市場の展開を欠く地方に限定さ

れるようになってきている。

東北部農業のひとつの特色は農民層分解の低さにある。東北タイにおける資本主義の浸透とその下での自作農の減少や農家負債の増加の傾向を強調する論者もいるが [Luther 1978: 75-80], 1978年センサスでもあきらかなように東北部の自作戸数、自作面積はそれぞれ94.5%, 95.3%で全国一である [Thailand, National Statistical Office 1978]。さらに東北部の農業はきわめて自給的であり、商品化率は一般に低い。しかし生活様式の変化とともに家計における現金支出の必要性は高まっており、マギーが強調する新しいプロレタリア化の第一の要因はここでも生じている。

表13は東北部コラート高原上に位置するローイエット県のファチャーン村第8区(ノーンケン)の就業状態を示す。就業者中農外専従者は8.1%のみであり、兼主農従者とあわせても9%で、残り91%は基本的に農業従事者である。農外専従者がきわめて少ないのは農民層分解が低いことに加えて、地元都市部の労働市場がきわめて狭隘なためである。第8区が属する郡庁所在地チャトゥは街路網もないような小さな田舎町だし、県庁所

表13 ファチャーン第8区の生産年齢人口
の就業状態 (1980年)

就業状態	男	女	計	比	率
農業専従	60	98	153	41.0	47.6
農主兼従	92	52	144	37.4	43.4
兼主農従	3	-	3	0.8	0.9
農外専従	17	10	27	7.0	8.1
生徒学生	22	17	39	10.1	-
主婦無職	1	5	6	1.6	-
不明	6	1	7	1.8	-
合計	202	183	385	100	-
就業者のみ	172	160	332	-	100

(出所) 北原 [1987: 149]

(注) 生産年齢人口は11~64歳とする。

在地ローイェットも商工業の基盤が小さい。これらの辺境地方都市は外部資本が投下されるチャンスに乏しく、また周辺部農村が自給的低生産性米作を行うため、商業活動も低水準にある。

在宅の農主兼従者は全就業者の21.7%を占めるが、その兼業の職種は日雇、建設がそのうち72%を占め、また年収も2,000バーツ未満の者がそのうち半数を占めきわめて低い。東北部の日雇労賃は1日20～25バーツ程度であるから、年収1,000バーツあげるのにも年間40～50日の日雇労働が必要となる。農業日雇はほとんどそれ以下の状況である。

以上のように地域労働市場はきわめて限定されているため、村人は家計支出に必要な現金を求めて遠隔地への出稼ぎを余儀なくされる。第8区の人々の集中的出稼ぎ先はタイ湾東部臨海地域のラヨン県のゴム林伐採・運搬作業現場およびバンコク市パトゥーナムのミシン縫製工場である。

ラヨン県への出稼ぎ労働者は1980年現在出稼者総数の65%にあたり、当時もっとも典型的な出稼ぎ地がラヨン県であった〔北原1987: 162-171〕。代表的な作業はゴム廃木林¹¹⁾の伐採・運搬、製材所、造成地杭打等の木材関連と、果樹園造成、管理、キャッサバ畑作業、管理等の果樹園・畑作関連である。出稼ぎ者は圧倒的に男に多く、年齢は20代に集中し、40代を境に50代はほとんどいない。木材関係がラヨン出稼ぎ者の8割を占め、重筋労働であるのがその理由である。出身階層には若干の差があり、就業者中に出稼ぎ者の比率がやや多いのは自作下層農、自小作下層農、土地無層であり、それが少ないの

は10ライ以上の自作農である。土地無層は、前述のチェンマイ盆地同様に、家族周期初期の若年層世帯にあらわれる傾向が強いが、他方では本来的土地無層も生じている。出稼ぎ労働者は対就業者比でみると上のような階層差があるが、1戸当たり人数でみる限りあまり差はない。この点ではこの集落の出稼ぎ労働へのかかわり方は、前述の中部ワットラムット第4区の農外就労へのかかわり方のパターンとほぼ共通である。基幹的農家層が農業就労に重点をおいて農外就労に余剰労働力を選択的に配分する場合みられるパターンといえるかもしれない。

バンコクのミシン縫製工場への出稼ぎは1980年調査時のごく数人にすぎなかったが、87年にはラヨンに次ぐ出稼ぎ先となり、10代後半から20代の男女（女子が多い）を中心に、常時20～30人がいる。¹²⁾ 1日当たりの出来高払いは、ゴム廃木の運搬と同様ほぼ100～150バーツであるが、バンコクは生活費が高いので食費は雇主もちである。

出稼ぎ者の職種別収入は表14の通りである。年間収入はみられる通り2,000バーツ未満が多く、例外を除くと高々3,000バーツ程度である。出稼ぎは男子の単身赴任の形をとるだけでなく、一家総出の多就業形態をとることもある。しかし世帯の総計仕送り額が2,000バーツをこえるのは95戸中24戸のみである。ただしこの仕送り額の数字は必ずしも信用できない。出稼ぎ農民は乾季の数ヶ月に年1回だけ出かけるのではなく、断続的に年数回出かけることが多い。彼らは1回ごとの収入（仕送り）額の記憶は得意だが、年収の観念はないので年単位で記憶していない。

出稼ぎは一部の下層農民にとっては農閑期の臨時的季節的労働ではなく、すでに通年労働になってきている。しかし単身にせよ家族

12) 1987年8月バンコク市パトゥーナムにて聞き取り。

11) ゴムの樹木は植林後8年でゴム樹脂の採取が可能となり、採取を20年間続けると廃木として処分される。かつては廃木は商品価値がなかったが、現在は日本へ家具材として輸出されている。

表14 フアチャーン第8区の出稼者収入状況（1980年）

職 種	0~500		500~1,000		1,000~2,000		2,000~3,000		3,000~5,000		5,000~7,000		7,000~10,000		10,000	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
ラヨン木材運び	2				12	4	3		2				1			
ラヨン杭打ち	1	1			3											
ラヨン製材所			3	1	1		1	1			1		1			1*
ラヨン畑労働	1	1														
ラヨンその他	3	2			2	1	1									
バンコク製造業					1		2				1					
宝石研磨																1
洋 裁							1	1			1					
運 転 手																
宝石採鉱										1						1
そ の 他					1		1	1	1			1				
合 計	7	4	3	1	20	5	9	3	4	-	3	1	2	-	3	-

(出所) 北原 [1987:166]

(注) 1. 判明分のみ

2. * 伐採手

連れにせよ出稼ぎ地に永住し、出身農村の家、土地を処分してしまった者もまた少ない。通年的出稼ぎ者といえども故郷の第8区に家と土地を留保しておき、年に数回は帰郷する。その限りで彼らは故郷を捨て去り首都圏や地方都市の不安定労働市場を渡り歩く都市雑業層ではない。またこのような通年的出稼ぎ者以上に季節的臨時の出稼ぎ農民は多い。全体としてみると出稼ぎ者は農村の自給的農業と遠隔地の出稼ぎ労働との間を往来しながら、前者にもとづく農村社会を維持することを第一目標としている、とみて良い。

この集落の農業経営を階層別に分析したデータはない。一般的にみて低生産（1ライ当たり15タンの収量）であり、また天水依存のため収量は不安定である。そこで農業剰余も少なく地主＝小作関係も発達せず、土地の借受は、親子、兄弟間を通じて4分の1（25戸）の農家が行なっているが、このうち借地料を実際に支払っているのは6戸のみである。米の販売を3クイアン以上している農家は

8%のみでここでも農業剰余の少なさは明瞭である。米を0.5クイアン以上購入する世帯は15.8%である。近代的農業機械、肥料の使用はほとんどなく、農業労働力を部分的に日雇雇用に依存する農家は12.6%で、多くは「ゆい」に依存している。以上の状況から、若干の土地無層と上層農は存在するとしても、ほぼ8割は自給自足的自作農家とみなされるであろう。経営規模に従い農業労働力に差があるのは当然であるが、農外就労者の1戸当たり人数にはそれほど差がないのは前述の通りである。

VI 結びにかえて

以上で検討してきたように、タイ国農家の兼業労働を中心とした就業構造は、たとえば通勤兼業から季節的出稼ぎ労働までの多様な形をとって、地域間、階級間、エスニシティー間で多様性をもってあらわれている。その多様性は主として地域労働市場との地理的、

社会的距離と農業経営上の労働力配分とによって条件づけられたものである。しかし、そうした多様性をもちながらも、農家労働力にはいくつかの共通性がある。

主たる共通性の第1は、農業収益性悪化や大衆消費的生活様式維持の必要上、全階層的な兼業化、農外就労化を余儀なくされている、という点である。とくに地域労働市場に恵まれた地域での若年層の都市的職種への就業の場合や、それに恵まれず季節的出稼ぎ労働を全村的に行う場合等がその典型である。もちろん、全階層的といっても、それが階層的要因や家族周期的要因により格差を伴っていることは当然である。

共通性の第2は、それらの多様な就業構造をとる階層、地域、エスニシティー等が、特定の労働市場の中で位階秩序の中に組み込まれて相互関連性をもちながら、重層的構造をなす、ということである。とりわけ特定の階層や地域が都市の労働市場の位階の中で中位以上を占め、しかも農業においても収益性の高い近代的農業を行う場合、労働市場の位階では中位以下を占め、農業においては伝統的自給的な経営を営む階層、地域との格差が拡大し、しかも両者が同一労働市場圏内の中心部と周辺部という形で上下関係の中におかれることが少なくない。¹³⁾

共通性の第3は、このように農家労働力が

13) 東北タイ出稼ぎ農民が大量に就労するタイ湾東部臨海地域でも事情は似ている。まず農村部のサトウキビ、キャッサバ、果樹関係の現場労働は東北出稼ぎ民が従事する。地元民は、たとえ失業していても、重労働で収入の少ない農林漁業の雇用労働を嫌う傾向がある。また季節操業のキャッサバ工場も東北出稼ぎ民が従事することが多い。都市部においては旧市民の階層モビリティは減り、各階層の自己再生産の傾向が強いといわれる [Szanton 1982: Chap. V, X]。急激な工業化がおきない限り出稼ぎ民が都市部の労働市場に参入できる余地は少ないものとみられる。

就業構造を複雑化させ、都市を中心とした地域労働市場に組み込まれてゆく中で、農村日雇人口はもちろんのこと農業従事者を含め、かなりの部分が地域労働市場の相対的過剰人口に転じている、ということである。とくに兼業化の進んだ都市周辺の農村ではそのような傾向が強い。

日本の1930年代以降の農村兼業化の過程では、前述のように、「中農化傾向」が進んだといわれる。このような傾向は以上のタイ国の事例でみる限り必ずしも明瞭ではない。むしろ上層農が下層農とちがいを農業経営を放棄せず、雇用労働力に依存した高度な商業的経営を維持しつつ、子弟の農外就労化を中心とした兼業化の方向に傾斜しているのである。この傾向がさらに進んで上層農が寄生化の道を辿り、下層農とともに脱農化、兼業化を強め、残った中層農の自小作経営がふえる形で「中農標準化傾向」があらわれるかどうかはまだ定かではない。いずれにしても、米価水準が低迷し、消費生活維持のための賃労働者化を全階層的に余儀なくされている現状では、その可能性は少ない。あるとしてもそれは家族労働力完全燃焼のための自給的自小作経営という矮小化された形となる可能性がある。この点に現在の後発資本主義国の日本戦前型発展とのちがいがうかがわれる。

追記

本稿は昭和62、63年度文部省科学研究費・重点領域(1)の公募部門「ASEANとアジアNICsにおける社会変動の比較研究——都市・農村関係を中心に——」(研究代表者:北原 淳)の助成による成果の一部である。

引用文献

- Bernstein, Henry. 1977. Note on Capital and Peasantry. *Review of African Political Economy* 10: 60-73.
 藤本彰三. 1987. 「ブミプトラ政策と稲作農業の展

- 開」『アジア経済』28(2): 69-83.
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M. 1983. *A Rice-Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeastern Thailand*. Kyoto: Kyoto University, Center for Southeast Asian Studies.
- Fuller, T. D. et al. 1983. *Migration and Development in Modern Thailand*. Bangkok.
- Goodman, David; and Redclift, Michael. 1981. *From Peasant to Proletarian: Capitalist Development and Agrarian Transformations*. Oxford.
- 林 行夫. 1985. 「東北タイ・ドンデーン：開拓村（ウドンタニ県モー村）訪問記」『東南アジア研究』23(2): 280-294.
- 堀井健三. 1986. 「1970-1980年代マレーシアにおける稲作農業の展開と村落社会」『第三世界農業の変貌』アジア・低開発地域農業問題研究会（編），51-86ページ所収。東京：勁草書房。
- . 1987. 「マレーシアにおける稲作直播技術」『東南アジアの農業技術変革と農村社会』滝川 勉（編），193-228ページ所収。東京：アジア経済研究所。
- Jacoby, E. H. 1974. Structural Change in Third World Agriculture as a Result of Neo-Capitalistic Development. *Developing Economies* 12(3): 201-213.
- 梶井 功. 1983. 「農村人口論」『農村人口論・労働力論』（昭和後期農業問題論集）中安定子（編），69-124ページ所収。東京：農山漁業文化協会。
- Keyes, E. H. 1976. In Search of Land: Village Formation in the Central Chi River Valley, Northeastern Thailand. *Contribution to Asian Studies* 9: 45-63.
- 北原 淳. 1983. 「70年代タイ農村社会の変化——中部タイ農村の一事例より——」『文化学年報』（神戸大学）：1-57.
- . 1986. 「チェンマイ盆地における地域労働市場と農民層分解」『社会学雑誌』（神戸大学社会学研究会）3: 152-168.
- （編）. 1987. 「タイ農村の構造と変動」東京：勁草書房。
- 北原 淳；竹内隆夫. 1987. 「タイ農村の構造と変動」『東南アジア都市化の研究』古屋野正伍（編），63-119ページ所収。京都：アカデミア出版会。
- 倉持和雄. 1985. 「韓国における農地改革とその後の小作の展開」『アジア研究』32(2): 1-33.
- . 1986. 「韓国における農村・農家人口の流出」『アジア経済』24(5): 2-21.
- . 1987a. 「70年代における韓国の稲作技術の変化とその性格」『横浜市立大学論（人文科学系列）』38(2・3): 231-283.
- . 1987b. 「韓国農家経済構造の変動（Ⅰ），（Ⅱ）」『経済と貿易』145: 1-20; 146: 1-15.
- 栗原百寿. 1975. 『栗原百寿著作集Ⅱ』東京：校倉書房。
- Luther, Hans U. 1978. *Peasants and State in Contemporary Thailand: From Regional Revolt to National Revolution?* Hamburg.
- McGee, T. G. 1985. From Urban Involvement to Proletarian Transformation: New Perspective on the Geography of Development in the Third World. *Cahies de Geographie Québec* 29(7): 295-306.
- 美崎 皓. 1979. 「現代労働市場論：労働市場の階層構造と農民層分解」東京：農山漁村文化協会。
- 水野浩一. 1981. 「タイ農村の社会組織」東京：創文社。
- 朴 珍道. 1987. 「戦後韓国における地主小作関係の展開とその構造（Ⅰ），（Ⅱ）」『アジア経済』28(9): 2-20; 28(10): 87-103.
- Panpiemras, Kosit; and Krusuansombat, Somchai. N. D. *Seasonal Migration and Employment in Thailand*. Bangkok: NESDB.
- Porpora, Douglas; and Mah Hui Lim. 1987. The Political Economic Factors of Migration to Bangkok. *Journal of Contemporary Asia* 17(1): 76-89.
- 関 泰子. 1987. 「タイ農村の社会構造に関する一考察——「屋敷地共住集団」概念をめぐる——」『国際関係学研究』（津田塾大学）13: 1-19.
- 鈴木規之. 1987. 「近郊農村の変動」『東南アジア都市化の研究』古屋野正伍（編），154-159ページ所収。京都：アカデミア出版会。
- Szanton, Blanc. 1982. *People in Movement: Mobility and Leadership in a Central Thai Town*. Ph. D. Thesis, Columbia University.
- 滝沢秀樹. 1988. 「韓国社会の転換：変革期の民衆世界」東京：御茶の水書房。
- 田坂敏雄. 1985. 「タイにおける農村雑業層と農村日雇市場」『アジア研究』21(4): 41-58.
- . 1987. 「〈緑の革命〉と農業生産力の展開」『タイ農村の構造と変動』北原 淳（編），462-505ページ所収。東京：勁草書房。
- 並木正吉. 1960. 「農村は変わる」東京：岩波書店。
- Thailand, National Statistical Office. 1978. *1978 Agri-*

- cultural Census Report: Whole Kingdom.* Bangkok.
- . 1979. *Report of the Labor Force Survey: Round 1: Jan.-May 1979.* Bangkok.
- 筑波大学社会学研究室. 1985. 『チェンマイ近郊農村の社会変動』(筑波大学社会学類1984年調査報告) つくば: 筑波大学.
- 牛山敬二. 1975. 『農民層分解の構造: 戦前期』東京: 御茶の水書房.